

所管課		都市建設部用地明示課															
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策										
	第4章 安全安心都市			09 道路			01 道路網を充実する										
	事業：道路管理事業												整理番号	0304			
目的	道路敷地の所在及び境界等の確定業務等を行うことにより財産の管理を行う。																
目標	道路明示及び地権整理を行う。																
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		898		コスト情報・評価	総コスト (千円)		7,356		総合評価	A	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		836		内訳	事業費		898			効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		6,458			有効性		A			
		地方債		0			公債費		0		市有財産保全に必要						
		その他特定財源		62			一人あたり(円)		65								
							世帯あたり(円)		156								
	評価理由																
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	市が保有する財産の保全及び隣接民有地の開発・土地利用に寄与している。											
今後の方向性	現行事業を継続																

事業優先順位		1	細事業:道路明示事業						整理番号		02			
目的		道路敷地の境界を確定し財産の管理を行う。												
目標		道路敷地の境界を確定し財産の管理を行う。												
事業実施主体		直営		事業開始年度		昭和47年度以前		根拠法令						
事業費・財源	事業費内訳			平成24年度		比較		コスト情報・従事職員数			平成24年度		比較	
		事業費(決算額)(千円)		68					総コスト(千円)		4,146			
		一般財源		6					事業費		68			
		国庫支出金		0					人件費		4,078			
		地方債		0					公債費		0			
		道路明示手数料		62					一人あたり(円)		37			
				0					世帯あたり(円)		88			
				0					職員数(人)		0.50			
				0					再任用職員数(人)		0.05			
		今後の方向性		明示件数増加に備え、体制を整える。										
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者	申請者及び隣接者						
	A		A		A									

事業：道路管理事業

市道と民有地との境界確定、地権混乱箇所の地権整理等を行い、行政財産の確保を行うことを事業目的として、道路管理事業を行った。

細事業：道路明示事業

1. 道路明示事業

(1) 道路明示業務

道路の境界確定業務を次のとおり行った。

件	数	手 数 料
5 3 件 (内手数料免除	4 件)	62,400 円